

# 伊那市水道事業経営健全化計画 改訂版 概要版

## 経営目標

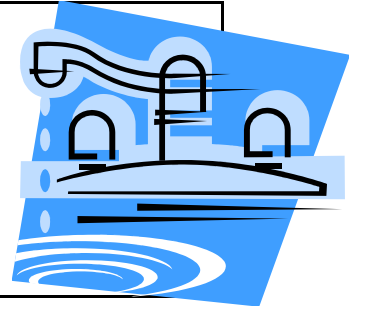
「持続可能な事業運営の実現」

～純利益決算の継続と、上水道事業基本計画の着実な実行～

### I 計画策定の趣旨・経過

趣旨：水道事業が抱える課題を踏まえ、目指すべき経営目標と経営健全化を図るための具体的な経営改善行動を定め、経営の効率化と整備事業の計画的な実施を図る。

経過：平成25年3月 伊那市水道事業経営健全化計画（初版）を策定  
平成27年2月 伊那市水道事業経営健全化計画（改訂版）（見直し）



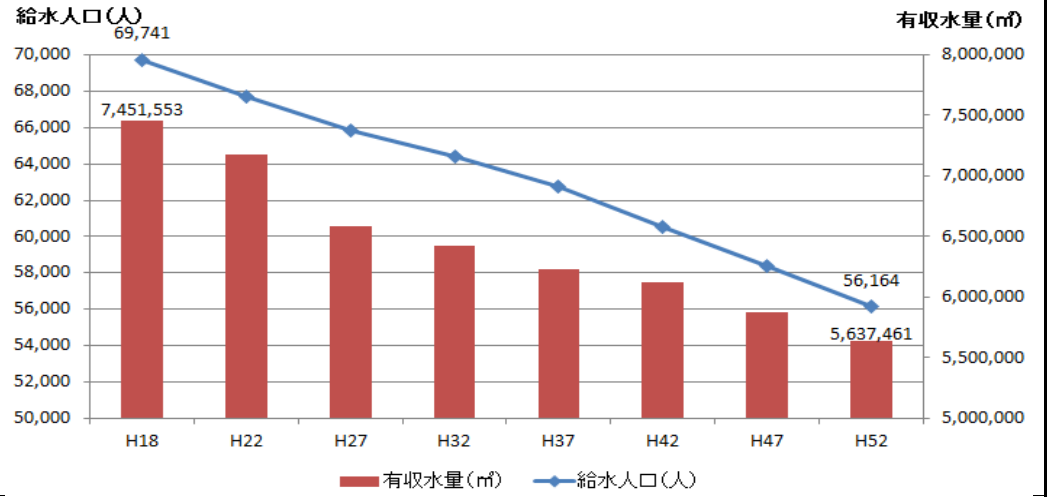
### II 水道事業の現状と課題

#### 1. 水需要の減少

- ・予測を上回るペースで給水人口が減少。この傾向は続き、平成18年度に比べ、平成52年度には2割程度の減少が見込まれる。
- ・節水意識の高まりと節水機器の普及により、1人1日あたり平均給水量が減少傾向にある。（H18: 0.293m<sup>3</sup> → H25: 0.281m<sup>3</sup>）

\* 水需要の減少傾向が継続することを前提とした事業経営が必要。

#### ◆ 給水人口と有収水量の推移と予測

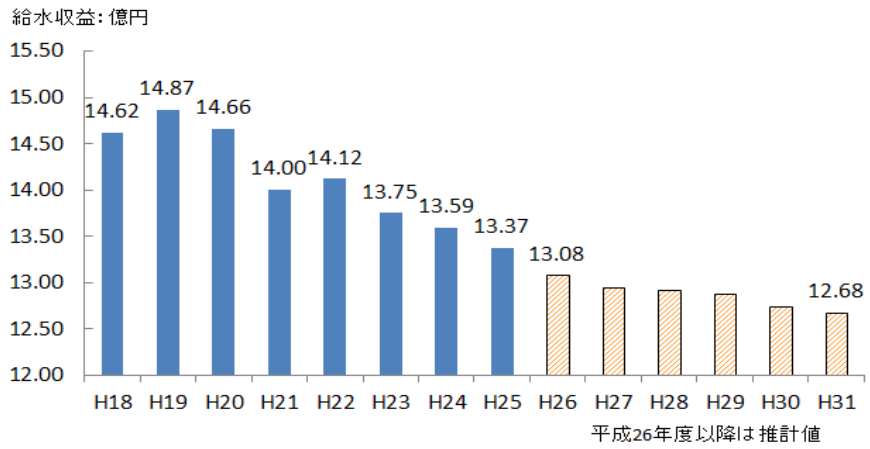


#### 2. 経営状況の悪化

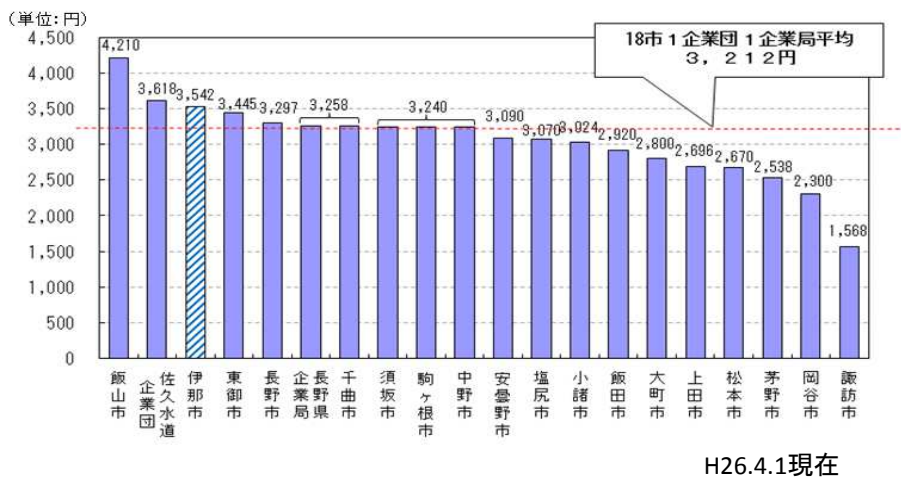
- ①水需要の減少に伴い、給水収益も減少が予想される。
- ②水道料金は、県内18市1企業団1企業局の水道料金で、高い方から3番目。
- ③内部留保資金の減少が進み、建設改良事業の見直しや収入の確保が必要。

\* 更なる経費削減と収益確保策の実施が必要。

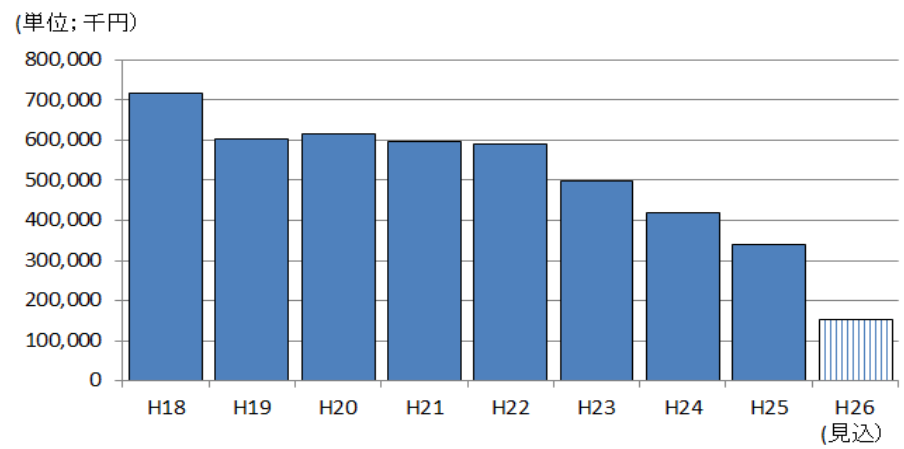
#### ① 給水収益の推移と予測



#### ② 県内18市1企業団1企業局の水道料金比較 (口径13mm 1月20m<sup>3</sup>使用の場合)



#### ③ 内部留保資金（補てん財源）の推移



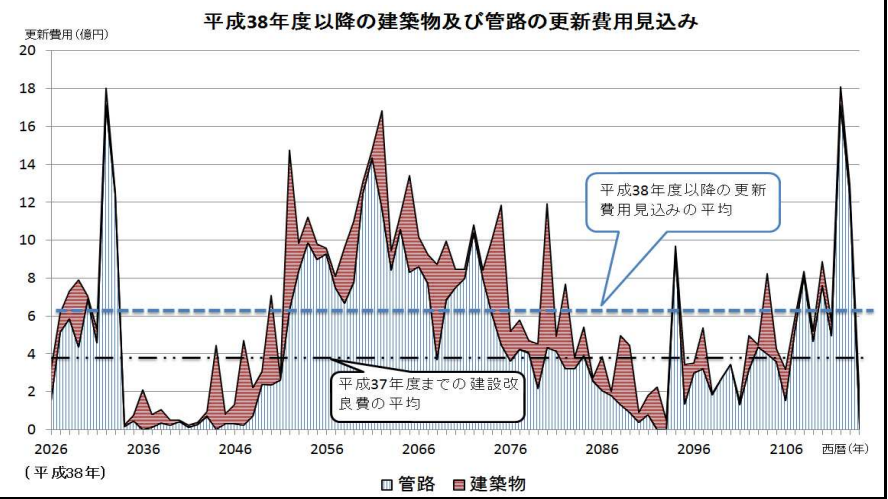
### 3 経営指標から浮かぶ問題点

(1) 有収率	伊那市		全国平均	類団平均	(2) 施設利用率	伊那市		全国平均	類団平均	(3) 原価回収率	伊那市		全国平均	類団平均
	H20	H25	H24	H24		H20	H25	H24	H24		H20	H25	H24	H24
	76.8%	78.1%	92.3%	87.6%		48.9%	45.2%	61.5%	59.9%		98.30%	98.79%	100.56%	100.70%
問題点	・年間の総配水量に対する料金対象とした水量の割合。 ・値が高いほど、収益につながっている。				問題点	・配水能力に対して平均で配水した量の比率。 ・100%に近いほど効率的だが、リスクへの備えも必要。				問題点	・原価が料金で回収されている程度。 ・100%以上が望ましい。			
問題点	*コストをかけて作った水道水の1/5が、水道料金収入で回収できていない。				問題点	*リスク回避分の余裕は必要だが、過剰施設の傾向がうかがえる。				問題点	*原価が水道料金のみで回収できていない。			

※決算数値の公表状況の関係で、本市分はH25年度指標値、全国平均及び人口規模に近い団体（類団）はH24年度の指標値を用いて比較している。

## 4 水道施設が抱える課題

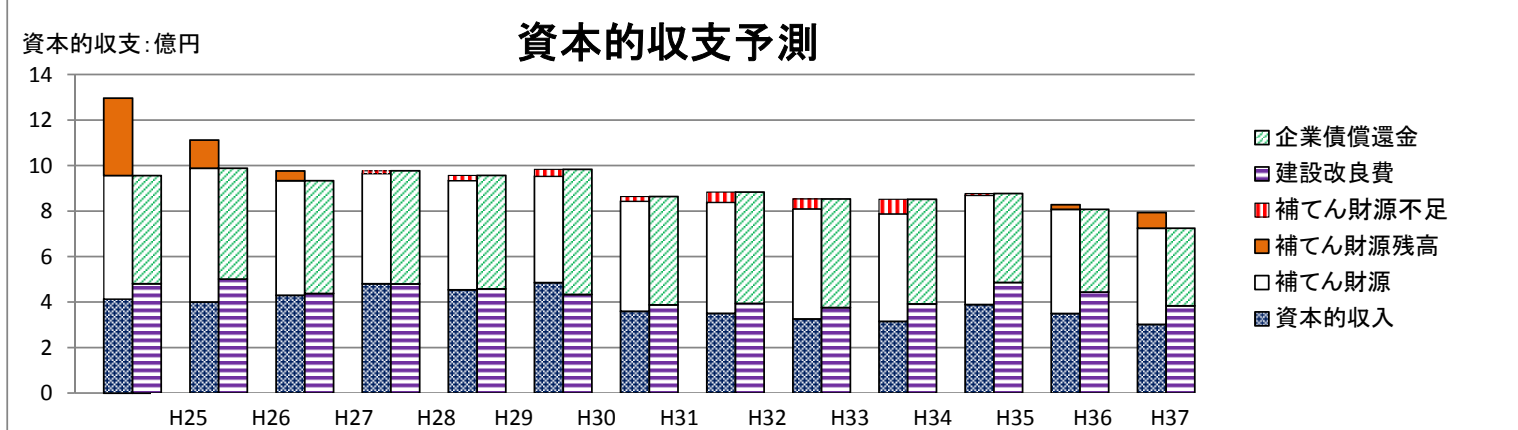
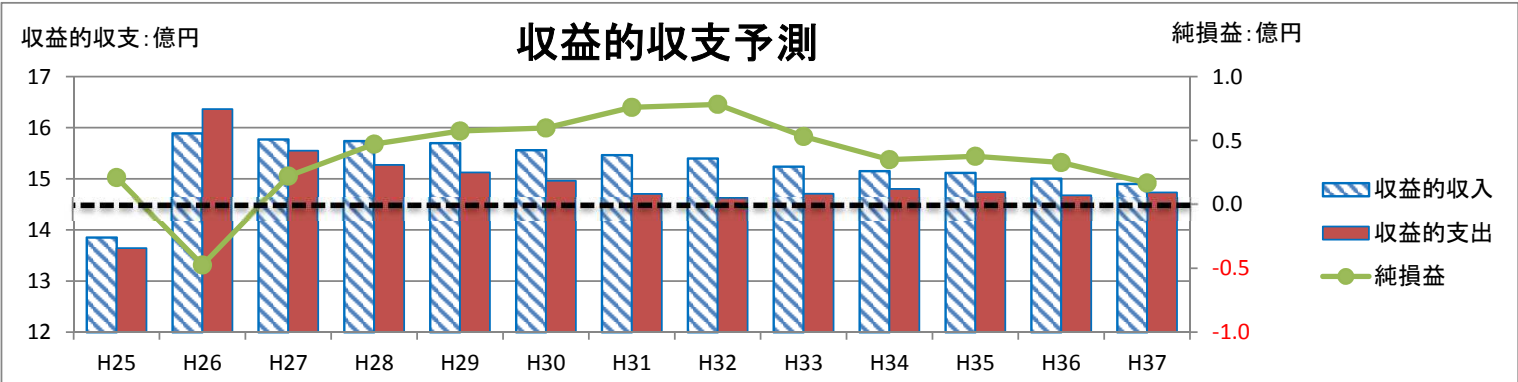
- ・ **水道施設の老朽化**  
昭和30～40年代にかけて建設した施設が一斉に更新時期に入る。
- ・ **水源の耐塩素性病原生物による汚染対策**  
クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物による汚染の恐れがある水源を、広域受水や汚染の可能性が低い水源への切り替え。
- ・ **適切な水運用に伴う施設整備**  
施設利用率の向上のため、配水システムを整理する。
- ・ **水道施設の耐震化**  
基幹管路に比べ、浄水施設や配水池の耐震化率が低く、アセットマネジメントを推進して、計画的な耐震化が必要。



## Ⅲ 具体的施策の実施

基本方針	具体的施策	取組内容	主な数値目標		
			目標となる指	現在値(平成25年度)	平成31年度
(1) 整備事業費の見直し	① 第7次整備事業の検証、実施	・ 当面の間現年度分の補てん財源の範囲内で事業を実施せざるをえないため、実施事業の規模や内容を再検討した結果、事業費▲7.6億円をH38以降へ先送り	H37までの投資額	総額 60億円(の内6.6億円)	総額 52.4億円(の内H31まで: 30億円)
(2) 資産の有効活用	① アセットマネジメントの実施	・ 財政収支と更新需要を比較して、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を行う。 ・ 不要資産を積極的に売却・貸付する。	施設利用率	45.2%	H31: 50% H37: 60%
(3) 経費削減	① 有収率の向上	・ 上水道事業基本計画に沿った老朽管更新 ・ 計画的な漏水調査及び迅速な修繕実施	有収率	78.1%	88.0%
	② 変動的費用の適正化	・ 水運用や電力契約の状況の検証と改善策実施	消費電力量	2,549,801kwh	2,308,500kwh
	③ 固定的費用の削減	・ 包括的民間委託の検討、実施 ・ 投資金額と企業債発行額の精査による減価償却費と支払利息の減	薬品使用量	16,360m <sup>3</sup>	14,800m <sup>3</sup>
(4) 収入の確保	① 水需要の確保	・ 個別給水契約制度の実施、検証、再検討	減価償却費	395,732千円	393,091千円
	② 水道料金改定	・ 負担の公平性と事業経営の安定化のための料金改定検討	支払利息	158,086千円	113,291千円
	③ 未収金への対応と新たな収入源の確保	・ 滞納整理マニュアルに基づく、的確かつ迅速な滞納整理	有収水量	679万6千m <sup>3</sup>	658万6千m <sup>3</sup>
(5) 経営基盤の強化	① 費用負担区分の適正化	・ 一般会計補助金、簡易水道、下水道事業との費用負担の適正化	給水収益	13億3,746万円	13億1,914万円
	② 人材の育成とノウハウの継承	・ 人材育成計画に基づく職員の育成 ・ 職場内研修の実施	未収金残高	2,813万円	2,400万円 H25決算比△15%
			一般会計補助金	67,214千円	財務部局とのルールで定めた額
			人材育成計画に定めた目標数値		

## Ⅳ 水道事業経営シミュレーションと考察



水道事業は、当初予測を上回るペースで給水収益が減少し続けています。第7次整備事業の事業費の見直しや、資本費平準化債を最大限借入ても、平成28年度以降は補てん財源が不足します。

また、平成38年度以降の建設改良費は更新期を迎えるため、現在よりも年平均2億円程度多く見込まれます。事業運営を持続し、施設の更新を行っていくためには、当面、次期料金の見直しでは、概ね4%程度の値上げ改定の検討が必要となる見込みです。

※ 第7次整備事業を平成38年度以降に7.6億円先送りし、資本費平準化債を5.1億円借入し、料金改定を行わない場合のシミュレーション。